

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月16日

上場会社名 株式会社ロブテックス

上場取引所 大証第2部

コード番号 5969

本社所在地都道府県名 大阪府

(URL <http://www.lobtex.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 士郎

問合せ先責任者 役職名 経営管理本部資金・財務担当責任者 氏名 森下 幸治

TEL (0729) 80-1110

決算取締役会開催日 平成17年5月16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月21日

単元株制度採用の有無 有(1単元1000株)

1 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	4,734	(4.5)	357	(39.4)	274	(14.1)
16年3月期	4,529	(5.8)	256	(77.3)	240	(103.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	134	(54.1)	11 50	-	6.1	3.9	5.8
16年3月期	87	(23.8)	8 18	-	3.9	3.1	5.3

(注) 期中平均株式数 17年3月期 10,126,757株 16年3月期 10,676,104株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	8 00	0 00	8 00	79	60.2	3.6
16年3月期	6 00	0 00	6 00	62	73.3	2.8

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
17年3月期	6,308	2,196	34.8	218	46
16年3月期	7,604	2,219	29.2	214	06

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 9,970,064株 16年3月期 10,370,771株
 期末自己株式数 17年3月期 529,936株 16年3月期 129,229株

2 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	2,400	120	50	0 00	-	-
通 期	4,980	280	140	-	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 33銭

上記の業績予想には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。
 当社の事業を取り巻く経済情勢、市場動向等の変化により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記の業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の3~5ページを参照してください。

貸借対照表

(単位：千円，%)

科 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	2,846,745	45.1	3,972,024	52.2	1,125,278
現 金 及 び 預 金	514,772		1,379,644		864,871
受 取 手 形	61,146		357,234		296,087
売 掛 金	752,333		825,161		72,827
商 品 及 び 製 品	820,040		809,859		10,181
原 材 料	89,827		182,277		92,449
仕 掛 品	156,646		241,578		84,932
貯 蔵 品	21,518		34,581		13,062
未 収 入 金 ²	195,715		46,328		149,386
繰 延 税 金 資 産	52,060		39,690		12,370
そ の 他	182,753		55,732		127,020
貸 倒 引 当 金	69		63		6
固 定 資 産	3,460,707	54.9	3,627,782	47.7	167,074
有 形 固 定 資 産 ³	(2,384,386)	37.8	(2,454,382)	32.3	(69,995)
建 物 ⁴	929,031		966,694		37,662
構 築 物	390,449		415,378		24,929
機 械 及 び 装 置	36,626		49,050		12,424
車 両 及 び 運 搬 具	452		452		
工 具 器 具 及 び 備 品	41,411		32,734		8,677
土 地 ⁴	952,010		952,010		
建 設 仮 勘 定	34,404		38,061		3,656
無 形 固 定 資 産	(6,430)	0.1	(7,816)	0.1	(1,386)
投 資 そ の 他 の 資 産	(1,069,890)	17.0	(1,165,583)	15.3	(95,692)
投 資 有 価 証 券	167,302		158,667		8,635
長 期 貸 付 金 ²	1,025,272		1,035,849		10,577
繰 延 税 金 資 産	53,218		94,978		41,760
そ の 他	148,076		236,644		88,567
貸 倒 引 当 金	323,978		360,556		36,577
繰 延 資 産	1,214	0.0	4,195	0.1	2,981
社 債 発 行 費	1,214		4,195		2,981
資 産 合 計	6,308,667	100.0	7,604,001	100.0	1,295,333

(単位：千円，%)

科 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	2,160,359	34.2	3,313,857	43.6	1,153,498
支 払 手 形 ²	492,265		393,103		99,162
買 掛 金 ²	136,312		249,744		113,431
短 期 借 入 金	1,118,836		2,339,127		1,220,291
一 年 内 償 還 社 債	70,000		70,000		
未 払 金	132,256		133,208		952
未 払 費 用	113,001		83,654		29,347
未 払 法 人 税 等	68,330		6,186		62,144
そ の 他	29,356		38,834		9,477
固 定 負 債	1,952,207	31.0	2,070,181	27.2	117,973
社 債	825,000		895,000		70,000
長 期 借 入 金	1,114,257		1,151,388		37,131
そ の 他	12,950		23,793		10,842
負 債 合 計	4,112,567	65.2	5,384,039	70.8	1,271,472
(資 本 の 部)					
資 本 金 ⁶	960,000	15.2	960,000	12.6	
資 本 剰 余 金	491,045	7.8	491,045	6.5	
資 本 準 備 金	491,045		491,045		
利 益 剰 余 金	852,371	13.5	780,097	10.3	72,274
利 益 準 備 金	176,019		176,019		
任 意 積 立 金	475,000		483,365		8,365
当 期 未 処 分 利 益	201,351		120,712		80,639
当 期 純 利 益	(134,498)		(87,292)		(47,205)
その他有価証券評価差額金	14,210	0.2	9,923	0.1	4,286
自 己 株 式 ⁷	121,527	1.9	21,105	0.3	100,422
資 本 合 計	2,196,100	34.8	2,219,962	29.2	(23,861)
負 債 及 び 資 本 合 計	6,308,667	100.0	7,604,001	100.0	(1,295,333)

損益計算書

(単位：千円，%)

科 目	当 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	4,734,730	100.0	4,529,504	100.0	205,226
売 上 原 価 2	3,354,149	70.8	3,226,250	71.2	127,898
売 上 総 利 益	1,380,581	29.2	1,303,254	28.8	77,327
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1	1,023,176	21.7	1,046,908	23.1	23,731
営 業 利 益	357,404	7.5	256,345	5.7	101,058
営 業 外 収 益	(74,884)	1.6	(144,028)	3.1	(69,144)
受 取 利 息 及 び 配 当 金 2	10,314		11,735		1,420
受 取 家 賃 2	38,123		93,458		55,334
有 価 証 券 売 却 益			16,990		16,990
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益	10,842		14,607		3,764
そ の 他	15,602		7,237		8,356
営 業 外 費 用	(157,955)	3.3	(159,908)	3.5	(1,953)
支 払 利 息	90,454		102,494		12,040
売 上 割 引	44,684		44,556		127
そ の 他	22,816		12,857		9,959
経 常 利 益	274,333	5.8	240,465	5.3	33,868
特 別 利 益	()		(20,929)	0.5	(20,929)
投 資 有 価 証 券 売 却 益			18,533		18,533
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			2,395		2,395
特 別 損 失	(45,263)	1.0	(81,536)	1.8	(36,272)
役 員 退 職 慰 労 金	23,750				23,750
固 定 資 産 売 却 損 3			1,359		1,359
固 定 資 産 除 却 損 3	6,796		6,235		561
特 別 退 職 金			58,769		58,769
生 産 移 管 損	14,717		8,172		6,545
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損			7,000		7,000
税 引 前 当 期 純 利 益	229,069	4.8	179,858	4.0	49,211
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	68,100	1.4	6,000	0.1	62,100
法 人 税 等 調 整 額	26,471	0.6	86,565	2.0	60,093
当 期 純 利 益	134,498	2.8	87,292	1.9	47,205
前 期 繰 越 利 益	66,853		182,099		115,246
自 己 株 式 消 却 額			148,680		148,680
当 期 未 処 分 利 益	201,351		120,712		80,639

利益処分案

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成17年3月期)	前 期 (平成16年3月期)	増減金額
当 期 未 処 分 利 益	201,351	120,712	80,639
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		8,365	8,365
計	201,351	129,078	72,273
これを以下のとおり処分します。			
配 当 金	79,760	62,224	17,535
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	18,000 (2,500)		18,000 (2,500)
次 期 繰 越 利 益	103,591	66,853	36,737

[重要な会計方針]

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 総平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法による）
 - 時価のないもの 総平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価方法 時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法
 - 原材料 総平均法による原価法（但し、買入部品については最終仕入原価法）
 - 貯蔵品 最終仕入原価法
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 定率法
 - 但し、子会社用賃貸設備については定額法
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 12年～27年
 - 機械及び装置 10年～12年
 - 工具器具及び備品 2年～5年
 - 無形固定資産
 - 定額法
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 社内利用のソフトウェア 5年
 - 長期前払費用
 - 定額法
- 5 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費
 - 商法施行規則の規定する期間（3年間）で每期均等額を償却しています。
- 6 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務額及び年金資産額に基づき当期末に発生している額を計上しています。
- 7 リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 8 ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
 - 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しています。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 金利スワップ
 - ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っています。

ヘッジ有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位:千円)

当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)	
1	手形割引高 受取手形割引高 639,415 輸出手形割引高 82,806	1	手形割引高 受取手形割引高 269,755 輸出手形割引高 82,278
2	関係会社に対する債権・債務	2	関係会社に対する債権・債務
	未収入金 178,660 支払手形及び買掛金 84,797 長期貸付金 1,023,915		支払手形及び買掛金 92,355 長期貸付金 1,033,915
3	有形固定資産の減価償却累計額 2,478,923	3	有形固定資産の減価償却累計額 2,420,643
4	担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。 担保に供している資産 建 物 917,693 土 地 852,507 計 1,770,201 対応債務 社債(一年内償還分を含む)、長期借入金(一年内返済分を含む)、短期借入金及び割引手形に対し4,490,000千円を限度として担保提供しています。 (なお、上記に対する債務残高 2,653,464)	4	担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。 担保に供している資産 建 物 954,611 土 地 852,507 計 1,807,118 対応債務 社債(一年内償還分を含む)、長期借入金(一年内返済分を含む)、短期借入金及び割引手形に対し5,050,000千円を限度として担保提供しています。 (なお、上記に対する債務残高 3,399,151)
5	偶発債務 子会社のリース取引に対する債務保証 ㈱ロブエース 16,590 鳥取ロブスターツール㈱ 197,497 ㈱ロブ・テクスファスニングシステム 2,825	5	偶発債務 子会社のリース取引に対する債務保証 ㈱ロブエース 18,983 鳥取ロブスターツール㈱ 276,965 ㈱ロブ・テクスファスニングシステム 1,956
6	授 権 株 数 普通株式 45,000千株 発行済株式総数 普通株式 10,500千株	6	授 権 株 数 普通株式 45,000千株 発行済株式総数 普通株式 10,500千株
7	自己株式の保有数 普通株式 529千株	7	自己株式の保有数 普通株式 129千株
8	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する 純資産増加額 20,661		配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する 純資産増加額 24,530

(損益計算書関係)

(単位 : 千円)

当 期 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕		前 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	
1	一般管理費に含まれる研究開発費 2,400	1	一般管理費に含まれる研究開発費 6,480
2	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 仕入高 1,028,157 受取家賃 35,826 受取利息及び配当金 9,034	2	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 受取家賃 91,408
3	固定資産除却損の内容は次のとおりです。 機械及び装置 6,796	3	固定資産売却損の内容は次のとおりです。 機械及び装置 1,359 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 機械及び装置 6,159 車両運搬具 76 <hr/> 計 6,235

(リース取引関係)

(単位:千円)

当 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕				前 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	238,445	140,607	97,838	機械及び装置	233,588	141,733	91,855
工具器具 及び備品	64,737	42,796	21,941	工具器具 及び備品	79,406	65,362	14,043
無形固定資産	22,742	9,847	12,894	無形固定資産	12,046	6,154	5,892
合 計	325,925	193,251	132,674	合 計	325,041	213,250	111,790
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	41,357			1 年 内	40,116	
	1 年 超	95,531			1 年 超	76,635	
	合 計	136,889			合 計	116,752	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支 払 リ ー ス 料	47,795			支 払 リ ー ス 料	54,129	
	減 価 償 却 費 相 当 額	43,908			減 価 償 却 費 相 当 額	49,715	
	支 払 利 息 相 当 額	3,284			支 払 利 息 相 当 額	3,744	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。			

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	33,504	22,273
貸倒引当金損金算入限度超過額	126,954	127,206
退職給付引当金損金算入限度超過額	92,158	92,159
繰越欠損金	-	15,841
その他	<u>42,545</u>	<u>33,390</u>
繰延税金資産小計	295,163	290,870
評価性引当額	<u>125,499</u>	<u>125,499</u>
繰延税金資産合計	169,664	165,371
繰延税金負債		
退職給付信託設定益金不算入	54,712	23,947
その他有価証券評価差額	<u>9,672</u>	<u>6,754</u>
繰延税金負債合計	<u>64,385</u>	<u>30,702</u>
繰延税金資産の純額	<u>105,279</u>	<u>134,668</u>

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)
法定実効税率	40.5%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	3.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.3%
住民税均等割	2.5%	3.3%
評価性引当額の増減	-	2.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.1%
税額控除	4.7%	-
その他	<u>0.2%</u>	<u>0.4%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.3%</u>	<u>51.5%</u>

役 員 の 異 動

該当事項はありません。